



平成 29 年 8 月 9 日

各 位

W A S H ハ ウ ス 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 児 玉 康 孝

(コード番号：6537 東証マザーズ・福証Q-Board)

問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 阿 久 津 浩

電 話 ( 0 9 8 5 ) - 7 8 - 4 0 0 0

## 業績予想と実績との差異に関するお知らせ

平成 29 年 2 月 10 日に公表いたしました平成 29 年 12 月期第 2 四半期の業績予想と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### ●業績予想と実績との差異について

#### 1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期（累計）業績予想値と実績との差異（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,847	百万円 148	百万円 149	百万円 101	円 銭 29.85
決 算 値 （ B ）	1,440	37	40	22	3.26
増 減 額 （ B - A ）	△406	△110	△109	△79	
増 減 率 （ % ）	△22.0	△74.5	△73.2	△78.2	
(ご参考)前第 2 四半期実績 (平成 28 年 12 月期第 2 四半期)	1,254	106	106	62	24.02

(注) 当社は平成 29 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前回発表予想（A）及び前第 2 四半期実績につきましては、当該株式分割前の 1 株当たり四半期純利益であります。

#### 2. 差異の理由

##### (1) 売上高

###### ① F C 事業

当社の F C 出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして統一価格にて販売しております。

ただし、地域によりパッケージに含まれていないテレビ広告費に多少の金額の違いがあり、東京や大阪などの都市圏は九州よりも受注単価が高くなると予想しておりますが、まだまだ出店実績がないことから、実績のある九州の直前期実績を基に算出し、1 店舗当たりの受注単価を 21,000 千円と見込んでおります。

営業担当社員の社歴が 1 年未満は 1 件、1 年以上は 2 件、リーダー 4 件、支店長 6 件、ただし 5 年以上の経験者は 7 件を目安に個人の能力および営業担当者の人員計画（期初 31 名、期末 48 名）を基に実行可能性を勘案し、想定される出店数を積み上げた結果、九州を中心に 152 店舗の出店を見込み前述の受注単価を掛け売上高を算出しております。また、例外的に発生する建築の請負につきましては、当事業年度におきましては見込んでおりません。

平成 29 年 12 月期第 2 四半期累計期間における当社の F C 事業は、当初 F C 出店を 65 店舗見込んでおりましたが、20 店舗下回る 45 店舗となりました。出店が下回った理由としましては、必要な営業社員の採用が遅れていること等により十分な人員で活動できず、物件上げに時間を要し計画どおりに出店ができなかったこととあります。

売上高は当初 1,365 百万円（前年同四半期比 54.3% 増）の予想でしたが、28.8% 下回る 971 百万円（前年同四半期比 9.8% 増）となりました。

## ② 店舗管理事業

店舗管理事業の売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの店舗管理を行うことによる収入は店舗数に比例して増加することから、F C事業で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画しております。

平成29年12月期第2四半期累計期間における当社の店舗管理事業は、F C事業での出店の遅れにより、当初324百万円（前年同四半期比43.3%増）を予想しておりましたが、2.0%下回る317百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

## ③ 直営事業その他

直営店の新規出店は東京エリア3店舗、大阪エリア1店舗を予定しております。既存店である25店舗の売上に関しましては、基本的に直近3年間の売上を平均して年間予想売上を見込んでおりますが、過去10年間の売上データにて季節変動指数を算出し、年間予想売上を月割りしております。新規出店店舗の売上につきましては、F Cを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出しております。

直営店以外の内訳は、店舗の修繕、業務受託、事務手数料等となっております。

店舗の修繕および定期メンテナンスは、過去の既存店の平均が1店舗当たり月19千円であり、この金額に1年以上経過した店舗数を乗じて算出しております。

業務受託は、一般社団法人全国コインランドリー管理業協会の業務請負による収入であり、店舗管理維持の確認や電話業務および事務業務等の代行業務を請け負っております。

事務手数料につきましては、店舗毎のガス料金の精算手数料となっております。ガスの使用量に係数をかけて手数料を受領しております。そのため直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画しております。

平成29年12月期第2四半期累計期間における当社の直営事業その他は、店舗数に比例して増加することが予想されたとおり、定期メンテナンスによる収入は増加したものの、繁忙期である6月の梅雨の降水量が前年比△26.2%、前年比△55.7%（当社営業エリア平均）と空梅雨となったことから、直営店の売上高が減少し、当初158百万円（前年同四半期比10.5%増）を予想しておりましたが、4.6%下回る151百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

以上の結果、平成29年第2四半期累計期間における全事業の売上高合計としましては、当初1,847百万円（前年同四半期比47.3%増）を予想しておりましたが、22.0%下回る1,440百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

## (2) 営業利益

コインランドリー店舗の出店拡大のため、前事業年度末と比較いたしますと営業担当を中心に、平成29年12月末は39名人員を増やす予定としております。

平成29年12月期第2四半期累計期間における当社の販売費及び一般管理費は、488百万円を予想しておりましたが、採用の遅れにより生じた人件費の減少等により6.6%下回る456百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

しかし、F C事業の出店の遅れを吸収しきれず、営業利益は当初148百万円（前年同四半期比39.3%増）を予想しておりましたが、74.5%下回る37百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。

## 3. 平成29年12月期通期 業績予想値の修正について

全事業における平成29年12月期通期の見込みは以下のとおりであります。

F C事業の売上高といたしましては、当第2四半期累計期間において20店舗遅れが生じておりましたが、新しいエリアである四国エリアや岡山県が順調であり、出店数においては当初計画していた152店舗を十分に達成できるものと判断しております。

平成29年12月期通期の店舗管理事業の売上高といたしましては、前述したとおり、出店の遅れにより、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金において、売上高が減少されることが予想されますが、直営事業その他において定期メンテナンスをしっかり行い、「安心、安全、清潔」な店舗を維持することにより、全事業としましては通期の業績予想の修正は必要ないと判断しております。

しかしながら、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(注)上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

以 上